

貸借対照表

( 2023年3月31日現在 )

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	6,132,913	流動負債	919,987
現金及預金	2,219,149	買掛金	603,148
受取手形	233,868	未払金	57,318
売掛金	832,128	未払法人税等	124,225
商品	501,840	未払事業税	42,706
製品	158,450	未払費用	45,803
原材料	353,706	賞与引当金	43,730
貯蔵品	26,686	前受金	826
前払費用	1,128	預り金	2,228
短期債権	6,447		
預け金	1,804,752	固定負債	213,562
仮払金	494	長期預り金	213,562
貸倒引当金	△ 5,740		
固定資産	858,099		
有形固定資産	460,745	<b>負債合計</b>	<b>1,133,550</b>
建物	95,543	<b>(純資産の部)</b>	
構築物	30,225	株主資本	5,839,800
機械装置	29,690	資本金	98,000
車両運搬具	2,270	利益剰余金	5,741,800
工具器具備品	11,769	利益準備金	24,500
土地	261,623	その他利益剰余金	5,717,300
一括償却資産	1,122	別途積立金	3,407,292
建設仮勘定	28,500	繰越利益剰余金	2,310,008
無形固定資産	11,950		
利用権	3,232	評価・換算差額等	17,662
ソフトウェア	8,717	その他有価証券評価差額金	17,662
投資その他の資産	385,403	<b>純資産合計</b>	<b>5,857,462</b>
投資有価証券	40,569	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,991,013</b>
関係会社株式	120,000		
長期貸付金	166,666		
その他投資	58,167		
<b>資産合計</b>	<b>6,991,013</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価額等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品……移動平均法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料・貯蔵品……移動平均法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産……定額法

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については法人税法に規定する繰入限度相当額（法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金……従業員に支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への評価基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(6) その他の事項

消費税等については、税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更に関する注記

記載事項はありません。

3. 一株あたり情報に関する注記

一株あたり純資産額 29,885 円 01 銭

一株あたり当期純利益 2,248 円 07 銭

4. 当期純損益金額

当期純利益 440,621 千円

以 上